

第8章 その他の業務

事業団の実施する各種事業の他には次のような業務がある。

1. 情報資料の収集、整備、統計の作成等の情報管理関係業務
2. 電子計算機関係業務
3. 事業団の実施する業務のPR等広報関係業務
4. 事業の企画、立案、効果測定等のための企画調査業務

これらの業務は、いずれも各事業をより効果的に実施するための基礎的で、かつ共通的な業務であり、昭和58年度におけるこれら業務の概況は以下のとおりであった。なお、これらの業務の実施にかかわる経費は、いずれも政府開発援助(ODA)実績として扱われている。

1. 情報管理業務

従来から行ってきた事業実績統計、DACならびにコロombo・プラン等国际機関提出用各種統計資料の作成、および事業団刊行物、経済技術協力関係図書資料の整備、刊行資料目録の作成等の業務を実施するとともに、重点事項として次の業務を実施した。

(1) 図書資料室の一般公開

事業団図書資料室が所蔵する図書、非図書資料には、経済技術協力、開発途上国の諸事情や開発計画に関する資料等、国際協力関係業務を推進していく上で参考となる貴重な資料が数多い。これら資料を事業団内部においてのみならず、広く一般の利用に供し、積極的な有効利用を図っていくため、昭和54年4月を期して図書資料室の一般公開に踏みきった。

昭和58年度においても引続き、海外経済情報研究会参加機関を含む外部機関や専門家等利用者の便宜を図り、サービスに努めた。昭和58年度における図書資料室の利用実績は次のとおりである。

項 目	昭和58年度実績	項 目	昭和58年度実績
1. 来館利用者数	5,406名	4. 貸出しフィルム数	138本
2. 電話照会数	6,132件	5. コピーサービス	1,879枚
3. 貸出し資料数	3,351点		

(2) 調査団等収集資料の整備

各種形態の実施に伴い、各種調査団によって収集される莫大な図書、統計、地図等の資料を集中管理し多角的利用を促進するため、昭和54年8月より、①資料の一次整理（要約、翻訳、マイクロフィッシュ作成等）②資料の二次整理（分類、カード作成、配架等）③目録、翻訳資料の印刷・配布等の収集資料整備事業を開始した。第5年次にあたる昭和58年度も引き続き整備作業を行った結果、3,852点にのぼる資料・地図が整備、登録された。

(3) 図書資料室基本整備

図書資料室においては、従来3つの分類法(OTCA, 移住, JICA)が併存しており、これが検索を著しく困難にしていることに鑑み、これを改善するため、新たに国際協力事業団図書資料分類法(JDC)を定め、この分類法により本部図書資料室蔵書38,000点および総合研修所蔵書7,000点、計45,000点のうちの18,000点について、(社)日本ドクメンテーション協会に委託して点検修正等の整備作業を行った。

(4) 旧移住事業団引継図書の整備

JICAとして、これまで未整備であった旧移住事業団引継図書約1,500点の整備を行い、新たに「移住文庫」として一般に利用可能にするとともに、移住関係図書資料目録を発刊した。

(5) 1983年版国際協力事業団年報（和文版）の編集・刊行

国際協力事業団年報は実績資料との観点から、昭和58年度より所管を従来の広報課から情報管理課に移管し作成を行った。

2. 電子計算機関係業務

電子計算機の利用による業務の効率的処理をさらに推進するため、次の業務を実施した。

(1) 新規システムの開発

① 予算総合管理システム

予算の収支を管理し、各種の経費実績資料を作成するとともに、経理伝票等の経理事務に必要な資料を作成するもので、昭和58年5月に第1次分として入出力の基本的な処理を始めた。さらに、2次分、3次分として、各種の経費実績資料および会計関係資料の作成にかかるプログラムを開発した。

② 研修員システム（拡大）

技術研修員の受入状況の管理、滞在費の計算等を行っているが、さらに、年間計画の取り込み、オンライン処理の強化等システムの拡充を図った。(稼動は昭和59年4月)

③ コンサルタント情報検索システム

開発調査等において、事業団との契約に基づき調査を実施するコンサルタント会社の登録管理および選定に必要な資料を作成する。(稼動は昭和59年4月)

④ 人事情報システム

職員の人事異動にかかる適任者の検索、人事管理資料の作成を行う。(稼動は昭和59年4月より一部を開始)

⑤ DAC統計システム(改造)

昭和52年度より稼動していたが、桁不足の解消や入力方法の効率化等のため、全面的な改造を行った。(稼動は昭和59年2月)

(2) 入力センターの設置

予算総合管理システムの漢字データを入力するため、昭和58年4月入力センターを設置し、3名のオペレーターを配置した。その後他のシステムの漢字データについても処理できるよう体制を整備した。

(3) 機器の増設等

稼動システムの増加、データ処理量の増大等に対処するため、昭和59年1月中央処理装置の主記憶容量を2MB増設し、8MBとした。また、昭和59年3月マイコンやワードプロセッサとしても使用できる多機能の端末装置を初めて1台設置した。

3. 広報関係業務

当事業団が実施する事業を国民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力、支援を得るため、次のような広報活動を行った。

(1) 出版関係

月刊広報誌「国際協力」を12回発行したほか、グラビア特集号「ジャイカ グラフィック」、 「国際協力事業団概要(和文改訂版)」、 「国際協力事業団のしおり(和、英、西版改訂)」、 「四つ折リーフレット(和文改訂)」、 および講演用資料を作成するとともに、事業関連資料を掲載した「国際協力事業団手帳」ならびに、昭和57年度における事業実績および統計・図表を取りまとめた1983年「国際協力事業団年報(英、西、仏文版)」、 1982年版「同年報(仏文版)」や、「国際協力事業団カレンダー(海外および国内向け)」を内外の関係者等に配布した。

(2) マスメディア関係

当事業団の事業内容、実施主要プロジェクト、研修員受入事業等の紹介記事を「ルック・ジャパン」「メンサヒーロ・デル・ハポン」「ビジネス・ジャパン」「週刊サンケイ」等に掲載したほか、視聴覚フィルム・機材整備の一環として、事業の内容を平易に紹介したオートスライド「JICA事業紹介(日本語版改訂)」を作成し、マニラ、バンコック、ジャカルタ事務所等に配備した。

また、一般大衆を対象とする広報映画「砂漠と水と生命(16mm、カラー34分)」を作成し、国内支部等に配備した。

そのほか、広報出版物への掲載、展示用パネル写真等に活用する写真取材のため、カメラマ

ン（吉田勝美氏）をフィジー、エチオピア、エジプト、パキスタン、中国へ派遣すると共に、一般からも国際協力事業や途上国の現況写真を募集するため「国際協力写真コンクール」を実施し、優秀作品の写真展示会を開催した。

ルポライター（女流写真家 沼田早苗氏）を東南アジア（インドネシア、スリ・ランカ、ネパール、タイ）に派遣し、技術協力の現状についてのルポを依頼した。

(3)国際協力理解促進活動

①各国内支部を拠点として広報行事を短期・集中的に展開した「国際協力キャンペーン」を10月3日から10月14日まで実施し、全国で約21万人の参集を得た。

②全国高等学校海外教育研究活動の指導、支援業務（指導教師の海外研修派遣、海外教育研究全国大会後援）を実施した。

③国際協力に関する高校生の理解を深めることを主眼とする懸賞作文募集業務を実施した。

④日本学生海外移住連盟活動の指導・支援業務（学生の海外実習派遣、帰国遊説後援）を実施した。

このほか、経済協力推進協議会が実施する経済協力強調運動に協力した。

また、在タイ日本国大使館が主催して行った経済協力の現場視察プレスツアーに対して一部経費負担を行った。

4. 企画調査業務

国際協力事業にかかる、新規・共通の事項の企画、立案、調整等につき、以下の業務を行った。

①アセアン青年招へい事業の実施にかかる企画・調整、②プロジェクト方式技術協力事業の調整（特に、効率的実施に資するため、プロジェクトの事前準備、効果的運営、エバリュエーションのあり方等を取りまとめたマニュアルの作成）、③開発調査等の事業にかかる情報管理システムの調査・研究、④外務省が実施した経済協力指導連絡会議への参加。

5. 地域別・国別調査、計画および調整業務

事業の効果的实施のため、事業を地域別・国別に把握することに努め、各事業計画を「国別事業実施計画」に取りまとめるとともに、事業実績等を国別経済技術協力概況表（ファクトシート）として取りまとめた。

また、第三国および国際機関の援助状況、わが国経済技術協力の実施状況を国別にとりまとめた「援助地図」を、昨年度に引き続き22ヵ国を対象に作成した。

6. 評価活動

事業団が実施する評価活動は、(1)評価検討委員会における評価活動と(2)各事業部による評価

活動に大別される。

(1) 評価検討委員会における評価活動

事業団の各事業効果に関する評価に必要な事項について検討審議を行い、事業の効率的かつ円滑な遂行に資することを目的とし、昭和56年7月、企画課を事務局とする評価検討委員会を設置した。また委員会の下に作業部会が設けられ、委員会の付託を受けて評価活動を行っている。

昭和58年度の主要活動は以下のとおりである。

(イ) 経済技術協力評価調査の実施

昨年度に続き、評価の方法の統一化をねらいとして、プロジェクト方式技術協力（4件）、個別専門家派遣事業（1件）に関するケーススタディについて、担当事業部から報告を受けるとともにその検討を行った。

また、各協力案件について案件の効果を中心に事業計画の達成度、実施効率性、当初計画の妥当性、フォローアップの必要性等を評価し、事業の効果的かつ効率的実施に資するため、事務局を中心として、プロジェクト方式技術協力（11件）および無償資金協力（10件）計21件について現地調査を含む経済技術協力評価調査を外務省と合同で実施した。（外務省は、主として円借款案件（6件）について評価を実施した。）

本調査は、プロジェクト方式技術協力の終了案件を主たる対象としたが、評価の結果は概して初期の計画の目的を達成していると認められている。しかし案件の選定、計画、専門家の人選、カウンターパートの訓練、相手国側政府との意志疎通等について問題点が皆無でなく、特に初動段階の事前調査の重要性が指摘されている。

(ロ) 「事業形態別の終了時評価のあり方」（執務参考資料案）の検討

昭和57年度に評価手法のモデルとして作成した「事業形態別の終了時評価のあり方」（執務参考資料案）を各事業部が行う評価関連調査の実施の際に使用し、今後の改善が必要な事項の把握に努めた。

(2) 各事業部における評価関連活動

事業団の各事業については、従来から各担当事業部において、業務活動の一環として、評価活動を実施してきているが、その評価の目的および評価の方法は以下のとおりである。

（研修員の受入れ）

評価の目的は、研修員に対する技術移転が円滑に行われたか否かを把握し、問題点、改善点があれば、その集約・分析を行い、次年度以降の研修コースに反映させていくことにより、より効果的な研修を行うことである。評価の方法としては、評価会（中間、最終）、反省会を通じて討議、意見交換等を行い、評価報告書に取りまとめる方法と帰国研修員を対象に巡回指導調査を実施し、研修成果の測定（追跡調査）を行う方法とがある。

(個別専門家の派遣)

個別専門家の評価の目的は、カウンターパート等との交流を通じて、どのようにまた、どの程度技術移転が図られたかを測定することにある。

評価の方法は、専門家に対して赴任時報告書、定期業務報告書、中間報告書および総合報告書の提出を義務づけその評価を行っている。

(単独機材供与)

評価の目的は、供与した機材が開発途上国の要請に対し適格なものであったかどうか、その活用状況のチェック、また供与の効果について把握することである。

評価の方法としては、機材要望調査票と実施結果との比較検討および機材供与評価調査団を派遣し、追跡調査を実施している。

(プロジェクト方式技術協力)

プロジェクト方式技術協力は、専門家派遣、研修員受入れおよび機材供与、さらには無償資金協力が有機的に結びついた総合的な協力形態であり、協力期間も長期に及ぶものである。このため、評価の目的は、協定またはR/Dに記載される目標に対する達成度、プロジェクト運営管理の適正度の評価を対象にしている。

評価の方法は、協力期間が長期に及ぶこともあり事業の進捗に見合って、調査団を派遣し、計画打合せ、巡回指導といったレビュー（中間評価）、協力終了時前のエバリュエーション調査等の評価関連活動を実施している。

(開発調査)

評価の目的は、社会開発、鉱工業開発、農林水産業開発等担当部門によって差があるが共通的には、本調査が主として民間コンサルタントを活用して報告書を作成するといった性格から、成果品の適否がその対象となる。また一部においては、成果品が開発途上国においてどう活用されたかを評価の対象としている。

評価の方法は、現地調査を含めた進行管理を実施しているほか、調査終了時には調査の効率性等を測定するため、調査実施実績評価および成果品の活用状況等調査のためのフォローアップ調査（追跡調査）を実施している。

(無償資金協力促進事業)

評価の目的は、供与案件の維持管理と活用状況を調べその適正度、貢献度、問題点を把握することである。評価の方法は、担当コンサルタントが作成する総括報告書や在外公館、海外事務所に対するアンケート調査により施工・運営管理の把握を行っている。また協力終了後の案件の活用度について、必要に応じてフォローアップ調査を実施している。

(その他の事業)

開発投融資事業、青年海外協力隊事業および海外移住事業にあっても、前述した各技術協

力と同様に、事業の効率的実施を図るため事業の性格に応じた目的をもって、評価活動を行っている。

評価の方法としては、開発投融資事業における「投融資審査」の実施、青年海外協力隊事業では「海外活動評価報告書」および海外移住事業では「総合報告書」の作成等その方法は様々である。

付 録 統 計 ・ 資 料 編

統計を見るときに注意事項

本実績表は、昭和56年6月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容、集計項目、集計方法に従って分類集計をした事業実績表である。

1. 人数実績について

- (1) 本編に収録したものは、昭和27年4月1日から、昭和59年3月31日までのものである。
- (2) 年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）をもって集計している。
- (3) 累計の各実績員数は、当該年度予算によって、その年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）、調査団員（新規調査団員）、協力隊員（新規協力隊員）新しく送出した移住者の人数のみを集計したものである。したがって、年度をこえて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (4) 昭和58年度分の人数実績については、新規の受入・派遣実績のみならず、従来集計の対象としていなかった継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計作成した。但し、従来の新規実績分については、新規実績分と継続実績分の合計数値の下段にカッコでくくって記入した。
- (5) 国際機関方式による受入れおよび派遣の実績は2国間方式による実績分とは別に集計している。（従来、国際機関方式による受入れ実績については国別に分類、集計していたが、これを改め国際機関別に分類・集計した。）
- (6) 分野分類は、統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類とした。
- (7) 国名表記は、外務省表記法に基づくものである。
- (8) 地域配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域等、区分不能（世界）の順に配列した。
- (9) 地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に、それぞれ区分した。また従来の「その他」を「オセアニア地域」「ヨーロッパ地域等」に区別した。なお「ヨーロッパ地域等」はカナダ、アメリカ合衆国を含んでいる。
- (10) 複数国にまたがる専門家、調査団等の派遣実績は、すべて当該地域内の区分不能として、複数国にまたがるものは区分不能（世界）とした。

2. 経費実績について

- (1) 複数国にわたって実施された調査等の経費については、昭和29年度から昭和48年度までは国別区分不能として集計したが、昭和49年度からの実績分については、調査団派遣国数

で割った数値を国別に算出の上、集計した。

- (2) (項) 開発調査費のプロジェクト研究委託費、(項) 青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については国別区分不能経費として一括計上した。
- (3) 単位は、千円。
- (4) 集計対象期間、年度、国名表記、地域配列、地域区分については、人数実績表の注意事項と同様である。
- (5) 従来、国際機関方式による研修員受入れ実績はすべて国別に展開し、分類集計していたが、昭和55年度実績分よりこれを国際機関別に分類集計し、2国間方式による実績分とは別に集計した。

3. 実績集計対象項目について

統計集計要領の制定に伴って、昭和56年度分から、新たに、次の項目を集計の対象とした。

形態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第三国研修員
	海外移住事業	移住者子弟研修員
調査団派遣	研修員受入事業	研修員受入調査団
	機材供与事業	機材供与調査団
	専門家等福利厚生事業	専門家等福利厚生調査団
	専門家養成確保事業	専門家養成確保調査団
	青年海外協力隊事業	青年海外協力隊調査団
	海外移住事業	移住事業調査団
専門家派遣	海外移住事業	移住者指導専門家
移住者送出	海外移住事業	事業団扱い移住者
		渡航費支給移住者

上記項目の人数、経費実績の内、移住者送出実績については昭和27年度より人数実績を、昭和53年度より経費実績を繰入れ計算した。

1. 国際協力事業団予算の推移

(単位：百万円)

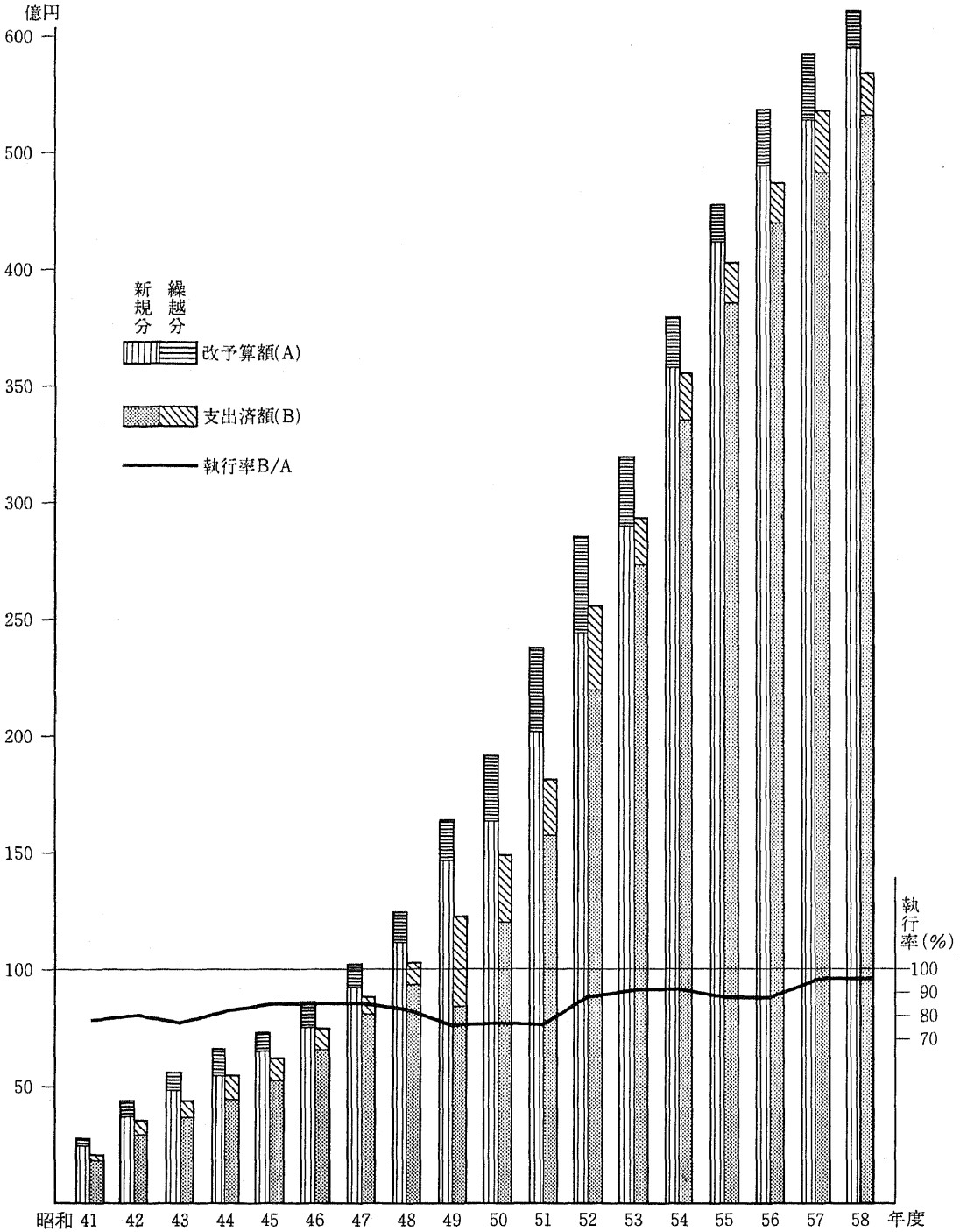
区 分	年 度							
	52	53	54	55	56	57	58	59
I 交 付 金	34,629	39,855	46,800	54,585	61,010	66,079	71,875	77,734
1 海外技術協力事業費	25,263	29,719	36,059	43,302	49,009	53,006	58,421	63,420
① 研修員受入事業費	4,510	5,176	5,752	6,735	7,786	8,466	9,692	10,462
② 専門家派遣事業費	4,165	4,654	5,588	6,709	7,385	7,991	8,898	9,253
③ 開発調査事業費	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958
④ 技術協力センター事業費	1,749	2,351	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446
⑤ 機材供与事業費	411	615	835	976	1,068	1,339	1,432	1,481
⑥ 保健医療協力事業費	1,980	2,172	2,676	3,180	3,533	3,652	3,769	3,927
⑦ 人口・家族計画協力事業費	—	—	—	460	519	661	775	814
⑧ 農林業協力事業費	2,751	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211	6,734	7,050
⑨ 専門家等福利厚生費	64	78	112	250	299	334	376	416
⑩ 専門家養成確保事業費	359	390	467	539	633	683	780	840
⑪ 開発協力事業費	464	513	613	680	706	743	787	821
⑫ 産業開発協力事業費	646	566	779	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516
⑬ 無償資金協力促進事業費	—	9	63	70	86	94	113	123
⑭ 青年海外協力隊派遣事業費	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597	5,433	6,248
⑮ 技術協力事業調整費	—	—	—	—	500	—	—	—
⑯ アセアン青年招へい事業費	—	—	—	—	—	—	—	1,065
2 海外移住事業費	1,402	1,531	1,601	1,773	1,835	1,910	1,992	2,000
3 管 理 費	7,963	8,606	9,140	9,510	10,167	11,163	11,463	12,314
II 出 資 金	6,447	2,856	3,211	3,341	4,260	5,068	5,118	4,651
1 施 設 費	697	1,506	1,761	1,841	2,710	3,418	3,268	2,621
2 開発投融資資金	5,000	500	400	100	100	200	400	800
3 移住投融資資金	750	850	1,050	1,400	1,450	1,450	1,450	1,230
合 計	41,076	42,711	50,011	57,926	65,270	71,147	76,993	82,385

なお、JICAは、受託事業として通産省から委託を受け、下表の事業を実施している。
(但し、下表中2は東南アジア漁業開発センターより委託)

受 託 費	3,206	3,623	4,362	4,842	5,486	5,808	6,135	6,318
1 海外開発計画調査事業費	3,117	3,548	4,039	4,742	5,291	5,808	6,135	6,318
① 海外開発計画調査費	1,709	2,072	2,479	3,017	3,411	3,701	3,893	4,023
② 資源開発協力基礎調査費	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296
2 東南アジア漁業開発センター費	89	75	323	100	195	—	—	—

- (注) 1. 各年度予算額は当初予算額を掲げている。
2. 昭和53年度無償資金協力促進事業費は、管理費から組み替えとなった。
3. 産業開発協力事業予算は昭和53年度に開発技術協力事業費から組み替えられたもの。
4. 四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

2. 海外技術協力事業費 年度別執行状況



3. 海外技術協力事業費年度別執行実績

(単位：千円)

年 度	改支出予算額(A)			支出決定済額(B)			執行率 B/A %
	新 規	繰 越	計	新 規	繰 越	計	
昭和41年度	2,604,939	223,049	2,827,988	2,009,221	199,121	2,208,342	78.0
42	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2
43	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3
44	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0
45	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6
46	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8
47	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9
48	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2
49	14,611,962	1,685,660	16,297,622	11,355,356	851,738	12,207,094	74.9
50	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	2,381,100	14,690,746	77.3
51	20,592,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8
52	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6
53	29,470,626	2,237,786	31,708,412	27,399,632	2,071,893	29,471,525	92.9
54	36,144,778	1,957,408	38,102,186	33,632,519 ₍₂₈₂₎	1,767,659	35,400,178₍₂₈₂₎	92.9
55	43,089,924	2,473,868	45,563,792	33,307,797	2,234,856	40,542,653	89.0
56	48,763,713	4,693,908	53,457,621	43,357,067	4,287,771	47,644,838	89.1
57	52,352,328	5,290,155	57,642,483	48,307,318	5,106,059	53,413,377	92.7
58	57,961,529	4,098,374	62,059,903	53,095,286	3,984,375	57,079,661	92.0

(注)()は有償技術協力実績で外数。

4. 形態別・年度別実績総括表

(単位：千円, 人, %)

年度 経費・人数 形態	55		56		57		58		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	新規人 数累計 (人)
研修員受入	6,891,302 (14.8%)	3,915 (3,393)	8,046,898 (15.0%)	4,390 (3,772)	8,382,460 (13.9%)	4,532 (3,858)	9,468,766 (14.7%)	5,150 (4,363)	69,650,964 (15.9%)	50,450
専門家派遣	11,131,016 (24.0%)	2,415 (1,543)	13,851,919 (25.7%)	2,672 (1,681)	16,018,275 (26.5%)	2,520 (1,470)	16,842,243 (26.2%)	2,615 (1,578)	112,292,147 (25.7%)	15,349
調査団派遣	14,658,969 (31.5%)	3,476 (3,349)	15,971,487 (29.7%)	4,345 (4,168)	19,219,251 (31.9%)	4,670 (4,454)	21,103,577 (32.8%)	5,070 (4,914)	126,691,950 (29.0%)	32,813
協力隊派遣	3,350,070 (7.2%)	1,137 (410)	3,816,823 (7.1%)	1,302 (442)	3,609,023 (6.0%)	1,392 (441)	4,146,812 (6.4%)	1,476 (521)	33,996,442 (7.8%)	4,924
移住者送出国	266,952 (0.6%)	597 (597)	186,301 (0.3%)	600 (600)	142,102 (0.2%)	357 (357)	152,707 (0.2%)	217 (217)	1,297,393 (0.3%)	72,065
機材供与	7,877,287 (17.0%)		10,399,450 (19.3%)		10,473,553 (17.4%)		10,070,977 (15.6%)		79,549,960 (18.2%)	
その他	2,269,331 (4.9%)		1,576,069 (2.9%)		2,469,203 (4.1%)		2,635,334 (4.1%)		13,476,249 (3.1%)	
合 計	46,444,927 (100.0%)		53,848,947 (100.0%)		60,313,867 (100.0%)		64,420,416 (100.0%)		436,955,105 (100.0%)	

(注) 人数欄上段は新規分と継続分の合計

〃 下段カッコは新規分のみ

5. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表

項目 地域名	経費総額		研修員受入れ				専門家派遣				調査		
			経費		人数		経費		人数		経費		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
新規 累計	アジア地域	221,244,444	50.6	35,431,165	50.9	30,462	60.4	55,508,687	49.4	9,008	58.7	69,771,315	55.1
	中近東地域	40,914,016	9.4	9,093,708	13.1	5,755	11.4	11,014,731	9.8	1,510	9.8	12,034,940	9.5
	アフリカ地域	55,267,377	12.6	6,330,302	9.1	2,920	5.8	14,598,060	13.0	1,262	8.2	15,106,164	11.9
	中南米地域	91,971,630	21.0	15,042,214	22.9	7,905	15.6	22,669,731	20.2	2,504	16.3	26,249,883	20.7
	オセアニア地域	7,246,718	1.7	863,657	1.2	439	0.9	1,905,622	1.7	171	1.1	2,325,354	1.8
	ヨーロッパ地域等	364,051	0.1	110,741	0.1	49	0.1	84,553	0.1	52	0.3	70,551	0.1
	国際機関	6,090,732	1.4	398,355	0.6	2,920	5.8	4,978,834	4.4	835	5.5		
	区分不能(世界)	13,856,137	3.2	1,480,822	2.1			1,531,929	1.4	7	0.1	1,133,743	0.9
	合計	436,955,105	100.0	69,650,964	100.0	50,450	100.0	112,292,147		15,349	100.0	126,691,950	100.0
	(形態別構成比)		100.0		15.9				25.7				29.0
昭和 58 年度	アジア地域	32,316,885	50.2	4,918,230	52.0	2,860 (2,436)	55.5 (55.8)	8,210,123	48.8	1,382 (880)	52.9 (55.8)	12,120,812	57.4
	中近東地域	5,658,790	8.8	918,952	9.7	458 (418)	8.9 (9.6)	1,133,453	6.7	189 (125)	7.2 (7.9)	2,599,812	12.3
	アフリカ地域	7,624,924	11.8	1,054,144	11.1	406 (335)	7.9 (7.7)	2,060,006	12.2	244 (121)	9.3 (7.7)	1,641,825	7.8
	中南米地域	15,221,896	23.6	2,283,444	24.1	1,124 (915)	21.8 (21.0)	3,994,213	23.7	592 (339)	22.6 (21.5)	4,300,626	20.4
	オセアニア地域	1,194,797	1.9	175,746	1.9	118 (108)	2.3 (2.5)	435,816	2.6	58 (29)	2.2 (1.8)	156,607	0.8
	ヨーロッパ地域等	38,059	0.1	9,675	0.1	5 (4)	0.1 (0.1)	11,082	0.1	18 (18)	0.7 (1.1)	4,298	0.0
	国際機関	1,114,661	1.7	108,575	1.1	179 (147)	3.5 (3.3)	917,144	5.4	132 (66)	5.1 (4.2)		
	区分不能(世界)	1,250,404	1.9					80,406	0.5			279,597	1.3
	合計	64,420,416	100.0	9,468,766	100.0	5,150 (4,363)	100.0 (100.0)	16,842,243	100.0	2,615 (1,578)	100.0 (100.0)	21,103,577	100.0
	(形態別構成比)		100.0		14.7				26.2				32.8

(注) 昭和58年度人数欄上段は新規分と継続分の合計
昭和58年度人数欄下段カッコは新規分のみ

付録 統計・資料編

(単位：千円、人、%)

団派遣		協力隊派遣				移住者送出				機材供与		その他	
人数		経費		人数		経費		人数		経費		経費	
人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
20,408	62.2	10,351,682	30.5	2,055	41.7					46,895,486	59.0	3,286,109	24.4
2,829	8.6	2,346,930	6.9	391	7.9					5,875,315	7.4	548,392	4.1
3,066	9.4	11,095,755	32.6	1,903	38.6					7,560,459	9.5	576,637	4.3
5,609	17.1	2,593,112	7.6	418	8.5	628,747	48.5	66,454	92.2	17,493,490	22.0	6,394,453	47.4
659	2.0	920,732	2.7	155	3.2	19,247	1.5	187	0.3	1,064,147	1.3	147,959	1.1
29	0.1					27,872	2.1	5,424	7.5	3,516	0.0	66,818	0.5
		6,831	0.0	2	0.1					604,103	0.7	102,609	0.8
213	0.6	6,681,400	19.7			621,527	47.9			53,444	0.1	2,353,272	17.4
32,813	100.0	33,996,442	100.0	4,924	100.0	1,297,393	100.0	72,065	100.0	79,549,960	100.0	13,476,249	100.0
			7.8				0.3				18.2		3.1
3,102 (3,011)	61.2 (61.3)	1,372,176	33.1	453 (152)	30.7 (29.2)					5,068,737	50.4	626,807	23.8
510 (508)	10.1 (10.3)	300,012	7.2	117 (45)	7.9 (8.6)					597,267	5.9	109,297	4.1
374 (342)	7.4 (6.9)	1,665,917	40.2	619 (206)	41.9 (39.5)					1,083,459	10.8	119,573	4.5
910 (891)	17.9 (18.1)	585,388	14.1	204 (87)	13.8 (16.7)	80,273	52.6	142 (142)	65.4 (65.4)	3,064,352	30.4	913,600	34.7
68 (63)	1.3 (1.3)	217,484	5.3	81 (29)	5.5 (5.6)	4,500	3.0	31 (31)	14.3 (14.3)	182,720	1.8	21,924	0.8
2 (2)	0.1 (0.1)					4,800	3.1	44 (44)	20.3 (20.3)	843	0.0	7,361	0.3
		5,835	0.1	2 (2)	0.2 (0.4)					61,977	0.6	21,130	0.8
104 (97)	2.1 (2.0)					63,134	41.3			11,625	0.1	815,642	31.0
5,070 (4,914)	100.0 (100.0)	4,146,812	100.0	1,476 (521)	100.0 (100.0)	152,707	100.0	217 (217)	100.0 (100.0)	10,070,977	100.0	2,635,334	100.0
			6.4				0.2				15.6		4.1

6. 国別・援助形態別実績 (上位20ヶ国)

(1) 経費実績

(単位:千円, %)

順位	経費総額						研修員受入					
	昭和58年度			累計			昭和58年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	インドネシア	7,286,074	11.3	インドネシア	53,335,089	12.2	マレーシア	719,140	7.6	インドネシア	5,603,990	8.1
2	タイ	6,229,806	9.7	タイ	40,835,125	9.3	タイ	708,609	7.5	タイ	5,430,060	7.8
3	フィリピン	5,477,807	8.5	フィリピン	32,480,273	7.4	インドネシア	702,570	7.4	メキシコ	4,583,312	6.6
4	マレーシア	3,196,346	5.0	マレーシア	18,706,431	4.3	フィリピン	494,460	5.2	フィリピン	3,868,906	5.6
5	中国	3,044,799	4.7	ブラジル	16,660,137	3.8	中国	467,955	5.0	ブラジル	2,864,092	4.1
6	パラグアイ	2,585,582	4.0	ケニア	13,700,939	3.1	メキシコ	467,854	5.0	マレーシア	2,849,714	4.1
7	ケニア	2,581,283	4.0	ペルー	12,316,322	2.8	ブラジル	443,944	4.7	スリ・ランカ	2,394,705	3.4
8	ブラジル	2,434,057	3.8	パラグアイ	11,308,435	2.6	シンガポール	316,507	3.4	韓国	2,375,758	3.4
9	ペルー	2,230,954	3.5	メキシコ	10,007,719	2.3	エジプト	307,945	3.3	エジプト	2,204,743	3.2
10	エジプト	2,128,086	3.3	ボリビア	9,483,555	2.2	ビルマ	300,576	3.2	シンガポール	2,047,603	2.9
11	ネパール	1,296,751	2.0	エジプト	9,158,045	2.1	スリ・ランカ	298,148	3.2	ビルマ	1,833,885	2.6
12	メキシコ	1,275,906	2.0	ビルマ	9,109,947	2.1	ペルー	286,639	3.0	バングラデシュ	1,733,221	2.5
13	ボリビア	1,208,139	1.9	バングラデシュ	8,928,697	2.0	パラグアイ	220,082	2.3	ペルー	1,695,123	2.4
14	シンガポール	1,187,913	1.9	タンザニア	8,659,516	2.0	バングラデシュ	218,646	2.3	中国	1,457,474	2.1
15	ビルマ	1,175,042	1.8	ネパール	8,423,237	1.9	ケニア	213,633	2.3	インド	1,444,772	2.1
16	タンザニア	1,088,383	1.7	韓国	7,270,428	1.7	ネパール	171,589	1.8	イラン	1,372,123	2.0
17	パナマ	1,075,579	1.7	スリ・ランカ	7,010,112	1.6	アルゼンティン	169,049	1.8	パキスタン	1,278,215	1.8
18	スリ・ランカ	1,048,168	1.6	シンガポール	6,887,225	1.6	韓国	155,380	1.7	ネパール	1,137,875	1.6
19	バングラデシュ	972,291	1.5	中国	6,604,495	1.5	タンザニア	155,375	1.7	パラグアイ	1,108,652	1.6
20	アルゼンティン	880,546	1.4	パキスタン	6,503,859	1.5	ボリビア	131,767	1.4	イラク	1,103,552	1.6

順位	専門家派遣						調査団派遣					
	昭和58年度			累計			昭和58年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	インドネシア	2,660,232	15.8	インドネシア	16,486,675	14.7	インドネシア	2,647,372	12.6	インドネシア	19,385,223	15.3
2	タイ	1,741,640	10.4	タイ	12,353,246	11.0	タイ	2,287,102	11.6	フィリピン	12,812,926	10.1
3	フィリピン	1,127,587	6.7	フィリピン	5,957,764	5.3	フィリピン	2,228,102	10.8	タイ	12,105,701	9.6
4	ケニア	767,527	4.6	ブラジル	4,708,500	4.2	中国	1,960,901	9.3	マレーシア	7,371,149	5.8
5	ブラジル	751,171	4.5	ケニア	4,358,584	3.9	マレーシア	1,191,740	5.7	ペルー	4,643,179	3.7
6	マレーシア	690,737	4.1	ペルー	3,536,206	3.2	エジプト	1,177,825	5.6	中国	3,787,491	3.0
7	パラグアイ	688,580	4.1	マレーシア	3,361,598	3.0	ペルー	968,345	4.6	ケニア	3,259,376	2.6
8	ペルー	577,050	3.4	パラグアイ	3,000,323	2.7	ケニア	884,157	4.2	エジプト	3,225,169	2.5
9	シンガポール	566,371	3.4	シンガポール	2,680,757	2.4	パラグアイ	569,886	2.7	ボリビア	3,028,214	2.4
10	メキシコ	406,294	2.4	ザイール	2,396,171	2.1	パナマ	482,913	2.3	パキスタン	2,580,766	2.0
11	ボリビア	344,874	2.1	メキシコ	2,331,783	2.1	オマーン	472,479	2.2	パラグアイ	2,511,212	2.0
12	ビルマ	337,843	2.0	エジプト	2,105,618	1.9	コロンビア	436,266	2.1	ビルマ	2,453,518	1.9
13	サウディ・アラビア	334,332	2.0	ビルマ	2,060,281	1.8	スリ・ランカ	425,925	2.0	ブラジル	2,314,022	1.8
14	エジプト	317,447	1.9	タンザニア	2,017,259	1.8	ネパール	416,107	2.0	タンザニア	2,299,046	1.8
15	タンザニア	291,748	1.7	ネパール	1,950,571	1.7	アルゼンティン	384,398	1.8	コロンビア	2,186,914	1.7
16	ネパール	280,431	1.7	サウディ・アラビア	1,890,575	1.7	ブラジル	326,515	1.6	バングラデシュ	2,057,796	1.6
17	ザイール	277,312	1.7	ボリビア	1,890,492	1.7	アルジェリア	290,839	1.4	パナマ	1,918,342	1.5
18	バングラデシュ	247,051	1.5	バングラデシュ	1,814,403	1.6	サウディ・アラビア	260,769	1.2	メキシコ	1,861,554	1.5
19	チリ	232,871	1.4	パキスタン	1,677,430	1.5	ビルマ	250,640	1.2	スリ・ランカ	1,668,377	1.3
20	パナマ	229,275	1.4	スリ・ランカ	1,562,027	1.4	メキシコ	228,240	1.1	オマーン	1,641,257	1.3

順位	協 力 隊 派 遣						機 材 供 与					
	昭 和 58 年 度			累 計			昭 和 58 年 度			累 計		
	国 名	金 額	構 成 比	国 名	金 額	構 成 比	国 名	金 額	構 成 比	国 名	金 額	構 成 比
1	マラウイ	415,553	10.0	フィリピン	3,147,379	9.3	タ イ	1,101,528	10.9	インドネシア	10,944,960	13.8
2	フィリピン	388,992	9.4	ケ ニ ア	3,038,867	8.9	フィリピン	1,085,039	10.8	タ イ	10,095,546	12.7
3	ケ ニ ア	383,460	9.3	マラウイ	2,928,555	8.6	インドネシア	1,070,139	10.6	フィリピン	6,160,362	7.8
4	マレーシア	303,893	7.3	マレーシア	2,528,049	7.4	パラグアイ	663,667	6.6	ブラジル	4,178,061	5.3
5	バングラデシュ	232,318	5.6	タンザニア	1,967,532	5.8	ブラジル	588,536	5.9	韓 国	2,872,601	3.6
6	タンザニア	228,387	5.5	ネ パ ール	1,566,486	4.6	ボリヴィア	445,275	4.4	ビ ル マ	2,614,145	3.3
7	ガ ー ナ	215,167	5.2	バングラデシュ	1,396,173	4.1	中 国	389,805	3.9	パラグアイ	2,558,469	3.2
8	ホンデュラス	205,194	5.0	ザンビア	1,285,617	3.8	ケ ニ ア	293,882	2.9	マレーシア	2,323,228	2.9
9	パラグアイ	199,518	4.8	モ ロ ッ コ	1,134,523	3.3	エジプト	280,899	2.8	ボリヴィア	2,205,546	2.8
10	ネ パ ール	186,127	4.5	ガ ー ナ	941,481	2.8	パ ナ マ	270,807	2.7	ネ パ ール	2,045,921	2.6
11	ザンビア	174,271	4.2	ラ オ ス	874,031	2.6	ビ ル マ	257,573	2.6	ヘ ル ー	2,012,039	2.5
12	モ ロ ッ コ	155,171	3.8	ホンデュラス	842,009	2.5	ヘ ル ー	251,097	2.5	ケ ニ ア	1,868,618	2.4
13	タ イ	107,392	2.6	チュニジア	632,672	1.9	マレーシア	245,935	2.5	バングラデシュ	1,814,361	2.3
14	西サモア	106,934	2.6	西サモア	605,088	1.8	ネ パ ール	216,661	2.2	エジプト	1,462,406	1.8
15	セネガル	101,120	2.4	シ リ ア	561,208	1.7	韓 国	199,299	2.0	シンガポール	1,402,140	1.8
16	リベリア	84,943	2.1	パラグアイ	531,249	1.6	タンザニア	172,862	1.7	タンザニア	1,324,960	1.7
17	ヘ ル ー	80,785	2.0	エチオピア	520,623	1.5	アルゼンティン	169,127	1.7	ガ ー ナ	1,173,581	1.5
18	チュニジア	73,216	1.8	コスタ・リカ	422,131	1.3	ガ ー ナ	166,992	1.7	スリ・ランカ	1,167,902	1.5
19	シ リ ア	71,625	1.7	イ ン ド	419,860	1.2	メキシコ	154,151	1.5	メキシコ	1,130,414	1.4
20	インドネシア	71,597	1.7	エル・サルヴァドル	416,777	1.2	シンガポール	137,536	1.4	チ リ	1,123,273	1.4

順位	移 住 者 選 出					
	昭 和 58 年 度			累 計		
	国 名	金 額	構 成 比	国 名	金 額	構 成 比
1	ブラジル	49,508	32.4	ブラジル	451,700	34.8
2	アルゼンティン	17,351	11.4	アルゼンティン	80,608	6.2
3	パラグアイ	9,718	6.4	パラグアイ	57,563	4.4
4	カナダ	4,800	3.2	カナダ	27,872	2.2
5	オーストラリア	4,500	3.0	ボリヴィア	26,365	2.0
6	ボリヴィア	1,761	1.2	オーストラリア	19,247	1.5
7	ヴェネズエラ	1,135	0.8	ヘ ル ー	3,561	0.3
8	コスタ・リカ	800	0.5	ヴェネズエラ	3,482	0.3
9				コロンビア	2,192	0.2
10				ドミニカ共和国	1,674	0.1
11				コスタ・リカ	800	0.1
12				ウルグアイ	544	0.1
13				チ リ	258	0.0

(2) 人数実績

順位	研修員受入						専門家派遣					
	昭和58年度			累計			昭和58年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	タイ	502	9.8	インドネシア	4,828	9.6	インドネシア	344	13.2	タイ	2,131	13.9
2	インドネシア	435	8.5	タイ	4,770	9.5	タイ	270	10.3	インドネシア	1,784	11.6
3	マレーシア	391	7.6	フィリピン	3,282	6.5	フィリピン	176	6.7	フィリピン	837	5.5
4	フィリピン	305	5.9	韓国	2,611	5.2	中国	118	4.5	韓国	715	4.7
5	中国	252	4.9	マレーシア	2,137	4.2	シンガポール	118	4.5	ブラジル	487	3.2
6	ブラジル	214	4.2	台湾	1,850	3.7	ブラジル	102	3.9	マレーシア	378	2.5
7	メキシコ	209	4.1	メキシコ	1,663	3.3	ケニア	98	3.8	シンガポール	377	2.5
8	シンガポール	205	4.0	インド	1,619	3.2	マレーシア	90	3.5	中国	368	2.4
9	スリ・ランカ	146	2.8	ブラジル	1,607	3.2	ペルー	88	3.4	ビルマ	365	2.4
10	エジプト	143	2.8	スリ・ランカ	1,576	3.1	パラグアイ	70	2.7	ケニア	360	2.4
11	ペルー	140	2.7	シンガポール	1,428	2.8	メキシコ	66	2.5	ペルー	314	2.1
12	ビルマ	132	2.6	エジプト	1,271	2.5	ビルマ	58	2.2	エジプト	292	1.9
13	韓国	97	1.9	パキスタン	1,115	2.2	エジプト	57	2.2	スリ・ランカ	273	1.8
14	パラグアイ	95	1.9	イラン	1,095	2.2	ネパール	54	2.1	パキスタン	272	1.8
15	Bangladesh	92	1.8	ビルマ	1,045	2.1	Bangladesh	52	2.0	ネパール	267	1.7
16	ネパール	87	1.7	Bangladesh	923	1.8	ボリヴィア	51	2.0	メキシコ	260	1.7
17	アルゼンチン	80	1.6	ペルー	889	1.8	サウジアラビア	50	1.9	イラン	251	1.6
18	ケニア	77	1.5	中国	763	1.5	チリ	41	1.6	Bangladesh	245	1.6
19	インド	76	1.5	ネパール	759	1.5	韓国	38	1.5	サウジアラビア	222	1.5
20	パキスタン	75	1.5	イラク	670	1.3	タンザニア	29	1.1	ボリヴィア	205	1.3

順位	調査団派遣						協力隊派遣					
	昭和58年度			累計			昭和58年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	タイ	648	12.8	インドネシア	4,980	15.2	マラウイ	148	10.0	フィリピン	588	12.0
2	インドネシア	603	11.9	タイ	3,431	10.5	ケニア	146	9.9	マレーシア	528	10.7
3	フィリピン	500	9.9	フィリピン	3,207	9.8	フィリピン	120	8.1	ケニア	489	9.9
4	中国	402	7.9	マレーシア	1,633	5.0	マレーシア	103	7.0	マラウイ	476	9.7
5	エジプト	249	4.9	中国	922	2.8	Bangladesh	86	5.8	タンザニア	391	8.0
6	マレーシア	229	4.5	エジプト	853	2.6	タンザニア	84	5.7	ネパール	274	5.6
7	ケニア	152	3.0	ブラジル	773	2.4	ガーナ	84	5.7	ラオス	250	5.1
8	ペルー	124	2.5	ビルマ	771	2.4	ネパール	75	5.1	モロッコ	213	4.3
9	ビルマ	121	2.4	ペルー	755	2.3	ホンデュラス	73	5.0	ザンビア	210	4.3
10	ブラジル	103	2.0	パキスタン	670	2.1	ザンビア	68	4.6	Bangladesh	195	4.0
11	パラグアイ	103	2.0	Bangladesh	616	1.9	モロッコ	59	4.0	ガーナ	153	3.1
12	ネパール	85	1.7	パラグアイ	606	1.9	パラグアイ	58	3.9	ホンデュラス	134	2.7
13	コロンビア	78	1.5	ケニア	595	1.8	西サモア	42	2.9	インド	131	2.7
14	Bangladesh	75	1.5	スリ・ランカ	512	1.6	セネガル	38	2.6	エチオピア	107	2.2
15	スリ・ランカ	72	1.4	ボリヴィア	506	1.6	タイ	33	2.2	西サモア	96	2.0
16	パナマ	71	1.4	タンザニア	481	1.5	ペルー	33	2.2	チュニジア	94	1.9
17	メキシコ	70	1.4	韓国	460	1.4	スリ・ランカ	30	2.0	シリア	84	1.7
18	タンザニア	59	1.2	ネパール	447	1.4	シリア	30	2.0	パラグアイ	80	1.6
19	アルゼンチン	56	1.1	メキシコ	417	1.3	リベリア	29	2.0	エル・サルヴァドル	73	1.5
20	シンガポール	54	1.1	コロンビア	371	1.1	チュニジア	28	1.9	コスタリカ	62	1.3

(注)昭和58年度の人数実績は新規分と継続分の合計数である。

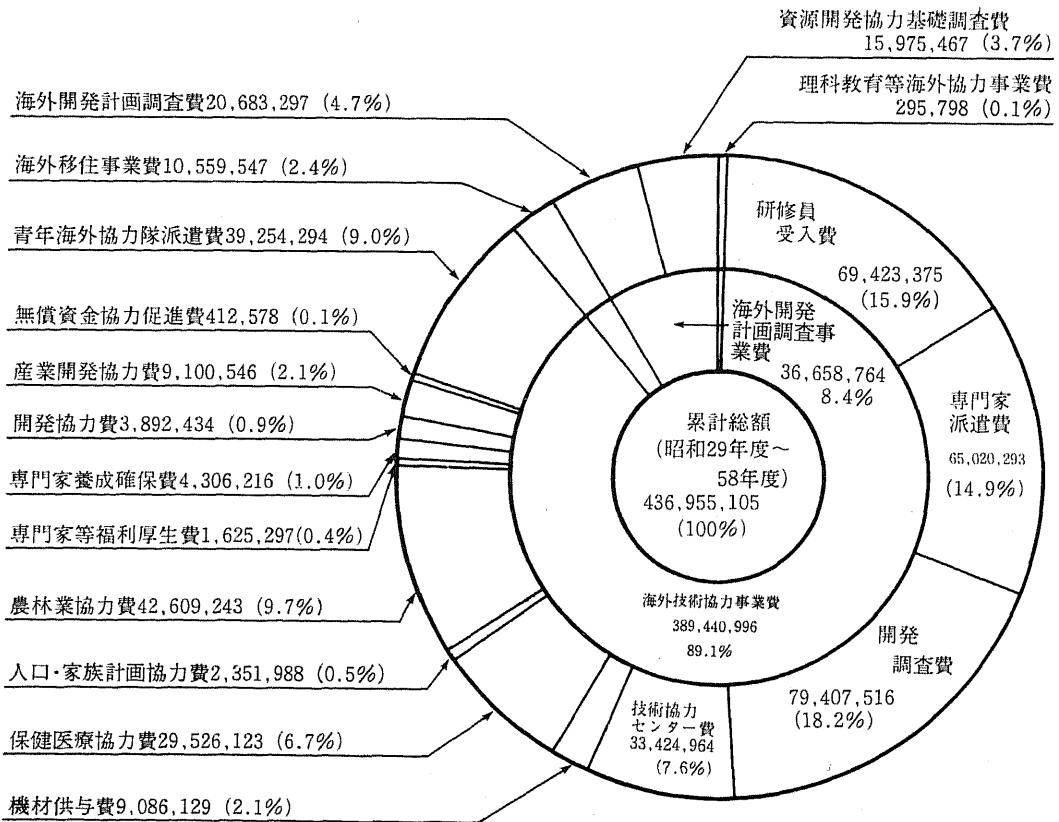
(単位：人，%)

順位	移住者送 出					
	昭和58年度			累 計		
	国 名	人 数	構成比	国 名	人 数	構成比
1	ブラジル	84	38.7	ブラジル	53,333	74.0
2	カナダ	44	20.3	パラグアイ	7,096	9.9
3	アルゼンティン	35	16.1	カナダ	5,036	7.0
4	オーストラリア	31	14.3	アルゼンティン	2,616	3.6
5	パラグアイ	17	7.8	ボリヴィア	1,889	2.6
6	ボリヴィア	3	1.4	ドミニカ共和国	1,328	1.9
7	ヴェネズエラ	2	0.9	米 国	388	0.5
8	コスタ・リカ	1	0.5	オーストラリア	187	0.3
9				コロンビア	55	0.1
10				ヴェネズエラ	49	0.1
11				ウルグアイ	46	0.1
12				メキシコ	20	0.0
13				チ リ	13	0.0
14				パ ル ー	5	0.0
15				コスタ・リカ	2	0.0
				ホンデュラス	2	0.0

7. 経費実績の事業別構成比

年 度	予算科目別 区分 金額 構成比	海 外 技 術 協 力 事								
		研 修 員 受 入 費	専 門 家 派 遣 費	開 発 調 査 費	技 術 協 力 セ ン タ ー 費	機 材 供 与 費	保 健 医 療 協 力 費	人 口 ・ 家 族 計 画 協 力 費	農 林 業 協 力 費	専 門 家 等 福 利 厚 生 費
昭 和 57年度	金 額(千 円)	8,328,766	8,260,733	12,453,837	4,112,708	1,504,666	3,829,033	611,404	6,504,482	331,867
	構 成 比(%)	13.9	13.8	20.6	6.9	2.5	6.3	1.0	10.8	0.5
昭 和 58年度	金 額(千 円)	9,436,866	8,519,097	14,221,056	4,926,246	1,228,919	3,301,699	793,395	5,977,316	387,579
	構 成 比(%)	14.7	13.2	22.1	7.7	1.9	5.1	1.2	9.3	0.6
	対前年度比(%)	113.3	103.1	114.2	119.8	81.7	86.2	129.8	91.9	116.8
累 計	金 額(千 円)	69,423,375	65,020,293	79,407,516	33,424,964	9,086,129	29,526,123	2,351,988	42,609,243	1,625,297
実 績	構 成 比(%)	15.9	14.9	18.2	7.6	2.1	6.7	0.5	9.7	0.4

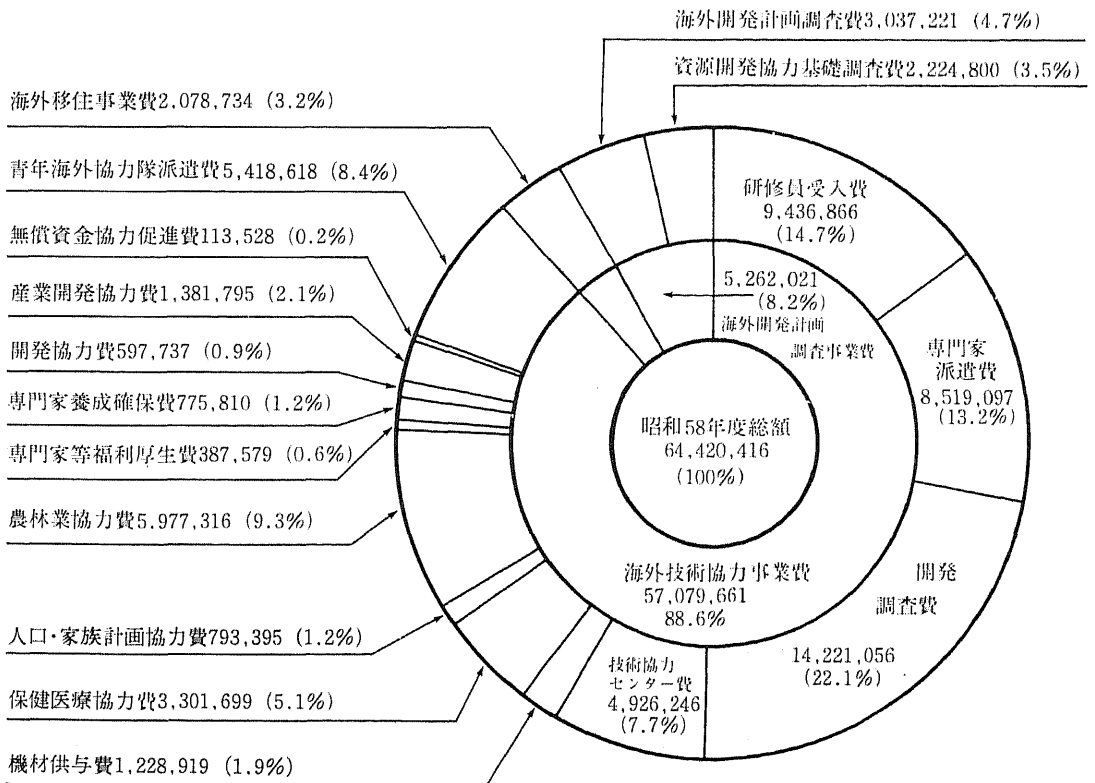
(1) 経費累計実績に於ける事業別構成比 (単位：千円)



(単位：千円、%)

業 費						海外移住 事業費	海外開発計画調査事業費			理科教育等 海外協力 事業費	総 合 計
専 門 家 養 成 確 保 費	開 発 協 力 費	産 業 開 発 協 力 費	無 償 資 金 協 力 促 進 費	青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	合 計		海 外 開 発 計 画 調 査 費	資 源 開 発 協 力 調 査 費	合 計		
737,533	487,000	1,539,360	84,509	4,627,479	53,413,377	1,805,482	3,175,932	1,919,076	5,595,008		60,313,867
1.2	0.9	2.5	0.1	7.6	88.6	3.0	5.2	3.2	8.4		100.0
775,810	597,737	1,381,795	113,528	5,418,618	57,079,661	2,078,734	3,037,221	2,224,800	5,262,021		64,420,416
1.2	0.9	2.1	0.2	8.4	88.6	3.2	4.7	3.5	8.2		100.0
105.2	122.7	89.8	134.3	117.1	106.9	115.1	95.6	115.9	94.1		106.8
4,306,216	3,892,434	9,100,546	412,578	39,254,294	389,440,996	10,559,547	20,683,297	15,975,467	36,658,764	295,798	436,955,105
1.0	0.9	2.1	0.1	9.0	89.1	2.4	4.7	3.7	8.4	0.1	100.0

(2) 昭和58年度経費実績に於ける事業別構成比 (単位：千円)



8. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績

(1) 累計実績（昭和29年4月1日～昭和59年3月31日）

予算科目別 区分 地域名	海 外 技 術 協 力										
	研 修 員 受 入 費	専 門 家 派 遣 費	開 発 調 査 費	技 術 協 力 セ ン タ ー 費	機 材 供 与 費	保 健 医 療 協 力 費	人 口 ・ 家 族 計 画 協 力 費	農 林 業 協 力 費	専 門 家 等 福 利 厚 生 費	専 門 家 養 成 確 保 費	
ア ジ ア 地 域	35,452,829	25,909,253	47,574,947	19,256,065	4,243,909	15,259,694	2,329,358	32,264,008	834,537	2,559,099	
(事業別構成比)	16.0	11.7	21.5	8.7	1.9	6.9	1.1	14.6	0.4	1.2	
(地域別構成比)	51.1	39.9	59.9	57.6	46.7	51.7	99.0	75.7	51.4	59.4	
(内 ア セ ア ン)	(19,827,304)	(19,620,056)	(36,534,644)	(13,638,869)	(2,128,773)	(9,173,761)	(1,611,587)	(22,652,037)	(607,239)	(1,936,557)	
(事業別構成比)	(13.0)	(12.9)	(24.0)	(9.0)	(1.4)	(6.0)	(1.0)	(14.9)	(0.4)	(1.3)	
(地域別構成比)	(28.6)	(30.2)	(46.0)	(40.8)	(23.4)	(31.1)	(68.5)	(53.2)	(37.4)	(45.0)	
中 近 東 地 域	9,121,979	7,731,928	6,949,819	5,469,870	1,018,009	2,145,799		640,511	154,553	401,262	
(事業別構成比)	22.3	18.9	17.0	13.3	2.5	5.2		1.6	0.4	1.0	
(地域別構成比)	13.1	11.9	8.8	16.4	11.2	7.3		1.5	9.5	9.3	
ア フ リ カ 地 域	6,350,985	9,777,164	11,243,385	2,741,792	1,141,059	5,157,259		1,958,249		377,753	
(事業別構成比)	11.5	17.7	20.3	5.0	2.1	9.3		3.5	0.4	0.7	
(地域別構成比)	9.1	15.0	14.1	8.2	12.6	17.5		4.6	13.1	8.8	
中 南 米 地 域	15,662,956	13,467,938	11,677,333	5,874,003	2,205,754	6,299,208	18,165	6,856,802	314,134	798,657	
(事業別構成比)	17.0	14.6	12.7	6.4	2.4	6.8	0.0	7.5	0.3	0.9	
(地域別構成比)	22.6	20.7	14.7	17.6	24.3	21.3	0.8	16.1	19.3	18.5	
オ セ ア ニ ア 地 域	835,119	1,526,783	1,128,151		341,081	343,126		569,294	31,988	86,203	
(事業別構成比)	11.5	21.1	15.6		4.7	4.7		7.9	0.4	1.2	
(地域別構成比)	1.2	2.3	1.4		3.7	1.2		1.4	2.0	2.0	
ヨ ー ロ ッ プ 地 域 等	112,823	76,800	44,708			16,575		9,766	2,410	7,239	
(事業別構成比)	31.0	21.1	12.3			4.5		2.7	0.7	2.0	
(地域別構成比)	0.2	0.1	0.1			0.1		0.0	0.1	0.2	
国 際 機 関	398,355	5,314,290			130,384	138,171			26,606	76,003	
(事業別構成比)	6.6	87.3			2.1	2.3			0.4	1.2	
(地域別構成比)	0.6	8.2			1.4	0.4			1.6	1.8	
区 分 不 能 (世 界)	1,488,329	1,216,137	789,173	83,234	5,933	166,291	4,465	310,613	48,818		
(事業別構成比)	10.7	8.8	5.7	0.6	0.1	1.2	0.0	2.3	0.4		
(地域別構成比)	2.1	1.9	1.0	0.2	0.1	0.5	0.2	0.7	3.0		
総 合 計	69,423,375	65,020,293	79,407,516	33,424,964	9,086,129	29,526,123	2,351,988	42,609,243	1,625,297	4,306,216	
(事業別構成比)	15.9	14.9	18.2	7.6	2.1	6.7	0.5	9.7	0.4	1.0	
(地域別構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(単位：千円、%)

事業費					海外 移住 事業費	海外開発計画調査事業費			理科教育等 海外協力 事業費	総合計
開発 協力費	産業開発 協力費	無償資金協 力促進費	青年海外協 力隊派遣費	合計		海外開発計 画調査費	資源開発協力 基礎調査費	合計		
1,294,989	5,438,150	118,059	11,590,386	204,125,283		11,930,603	4,966,056	16,896,659	222,502	221,244,444
0.6	2.5	0.0	5.2	92.3		5.4	2.2	7.6	0.1	100.0
33.3	59.8	28.6	29.5	52.4		57.7	31.1	46.1	75.2	50.6
(1,269,641)	(4,588,163)	(45,444)	(6,515,600)	(140,149,675)		(9,115,535)	(2,949,919)	(12,065,454)	(159,204)	(152,374,333)
(0.8)	(3.0)	(0.0)	(4.3)	(92.0)		(6.0)	(1.9)	(7.9)	(0.1)	(100.0)
(32.6)	(50.4)	(11.0)	(16.6)	(36.0)		(44.1)	(18.5)	(32.9)	(53.8)	(34.9)
42,860	10,756	39,888	2,733,027	36,460,270		2,431,122	1,968,760	4,399,882	53,864	40,914,016
0.1	0.0	0.1	6.7	89.1		6.0	4.8	10.8	0.1	100.0
1.1	0.1	9.7	7.0	9.4		11.8	12.3	12.0	18.2	9.4
315,464	493,225	181,290	12,698,213	52,648,089		1,762,242	844,880	2,607,122	12,166	55,267,377
0.6	0.9	0.3	23.0	95.3		3.2	1.5	4.7	0.0	100.0
8.1	5.4	43.9	32.4	13.5		8.5	5.3	7.1	4.1	12.6
1,920,031	3,085,497	56,949	2,972,130	71,209,557	8,893,122	3,676,484	8,192,467	11,868,951		91,971,630
2.1	3.4	0.1	3.2	77.4	9.7	4.0	8.9	12.9		100.0
49.3	33.9	13.8	7.6	18.3	84.2	17.8	51.3	32.4		21.0
305,400	52,146	12,218	1,149,271	6,380,780	52,869	813,069		813,069		7,246,718
4.2	0.7	0.2	15.9	88.1	0.7	11.2		11.2		100.0
7.8	0.6	3.0	2.9	1.6	0.5	3.9		2.2		1.7
			6,064	276,385	87,666					364,051
			1.6	75.9	24.1					100.0
			0.0	0.1	0.8					0.1
			6,923	6,090,732						6,090,732
			0.1	100.0						100.0
			0.0	1.6						1.4
13,690	20,763	4,174	8,098,280	12,249,900	1,525,890	69,777	3,304	73,081	7,266	13,856,137
0.1	0.1	0.0	58.4	88.4	11.0	0.5	0.0	0.5	0.1	100.0
0.4	0.2	1.0	20.6	3.1	14.5	0.3	0.0	0.2	2.5	3.2
3,892,434	9,100,546	412,578	39,254,294	389,440,996	10,559,547	20,683,297	15,975,467	36,658,764	295,798	436,955,105
0.9	2.1	0.1	9.0	89.1	2.4	4.7	3.7	8.4	0.1	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

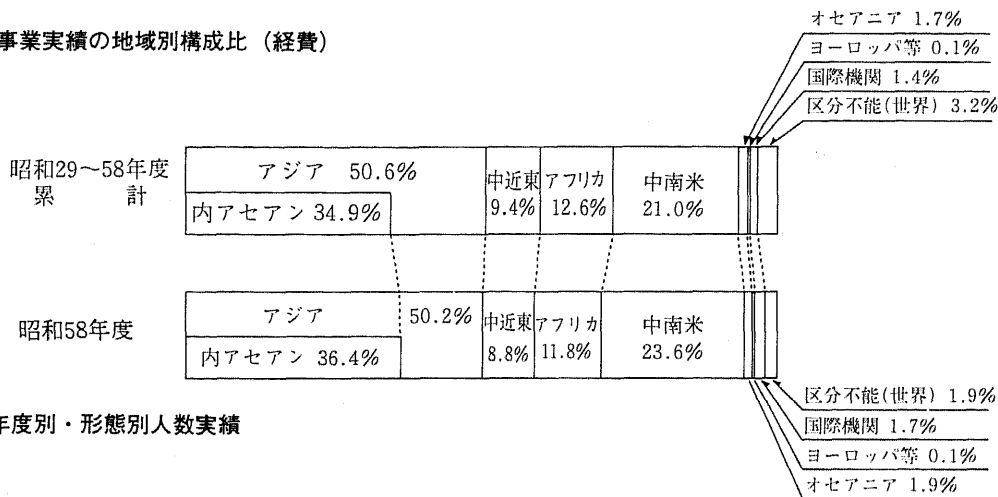
(2) 昭和58年度実績

予算科目別 区分 地域名	海 外 技 術 協 力									
	研 修 員 受 入 費	専 門 家 派 遣 費	開 発 調 査 費	技 術 協 力 セ ン タ ー 費	機 材 供 与 費	保 健 医 療 協 力 費	人 口 ・ 家 族 計 画 協 力 費	農 林 業 協 力 費	専 門 家 等 福 利 厚 生 費	専 門 家 養 成 確 保 費
ア ジ ア 地 域	4,975,264	3,380,957	8,596,366	3,084,471	554,952	1,370,814	775,480	3,800,960	183,119	470,137
(事業別構成比)	15.4	10.5	26.6	9.5	1.7	4.2	2.4	11.8	0.6	1.5
(地域別構成比)	52.7	39.7	60.4	62.6	45.2	41.5	97.7	63.6	47.2	60.6
(内 ア セ ア ン)	(2,999,633)	(2,903,927)	(6,537,136)	(2,473,597)	(322,905)	(742,593)	(497,373)	(3,326,800)	(125,070)	(341,555)
(事業別構成比)	(12.8)	(12.4)	(27.9)	(10.5)	(1.4)	(3.2)	(2.1)	(14.2)	(0.5)	(1.4)
(地域別構成比)	(31.8)	(34.1)	(46.0)	(50.2)	(26.3)	(22.5)	(62.7)	(55.7)	(32.3)	(44.0)
中 近 東 地 域	936,444	815,647	1,982,894	386,123	95,808	221,776		214,074	40,338	71,191
(事業別構成比)	16.6	14.4	35.0	6.8	1.7	3.9		3.8	0.7	1.3
(地域別構成比)	9.9	9.6	13.9	7.9	7.8	6.7		3.6	10.4	9.2
ア フ リ カ 地 域	1,067,227	1,099,567	1,147,143	483,285	217,123	617,603		361,078	63,829	60,110
(事業別構成比)	14.0	14.4	15.1	6.3	2.9	8.1		4.7	0.8	0.8
(地域別構成比)	11.3	12.9	8.1	9.8	17.7	18.7		6.0	16.5	7.7
中 南 米 地 域	2,170,890	1,879,146	2,287,186	941,580	311,353	880,781	13,450	1,450,666	84,576	146,355
(事業別構成比)	14.3	12.3	15.0	6.2	2.0	5.8	0.1	9.5	0.6	1.0
(地域別構成比)	23.0	22.0	16.1	19.1	25.3	26.7	1.7	24.3	21.8	18.9
オ セ ア ニ ア 地 域	166,709	296,330	80,249		49,683	138,576		98,554	6,821	12,545
(事業別構成比)	14.0	24.8	6.7		4.2	11.6		8.2	0.6	1.0
(地域別構成比)	1.8	3.5	0.6		4.0	4.2		1.6	1.8	1.6
ヨ ー ロ ッ プ 地 域 等	11,757	4,927				7,036			1,252	1,986
(事業別構成比)	30.9	12.9				18.5			3.3	5.2
(地域別構成比)	0.1	0.1				0.2			0.3	0.3
国 際 機 関	108,575	979,099							7,644	13,486
(事業別構成比)	9.8	87.8							0.7	1.2
(地域別構成比)	1.2	11.5							2.0	1.7
区 分 不 能 (世 界)		63,424	127,218	30,787		65,113	4,465	51,984		
(事業別構成比)		5.1	10.2	2.5		5.2	0.4	4.1		
(地域別構成比)		0.7	0.9	0.6		2.0	0.6	0.9		
総 合 計	9,436,866	8,519,097	14,221,056	4,926,246	1,228,919	3,301,699	793,395	5,977,316	387,579	775,810
(事業別構成比)	14.7	13.2	22.1	7.7	1.9	5.1	1.2	9.3	0.6	1.2
(地域別構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

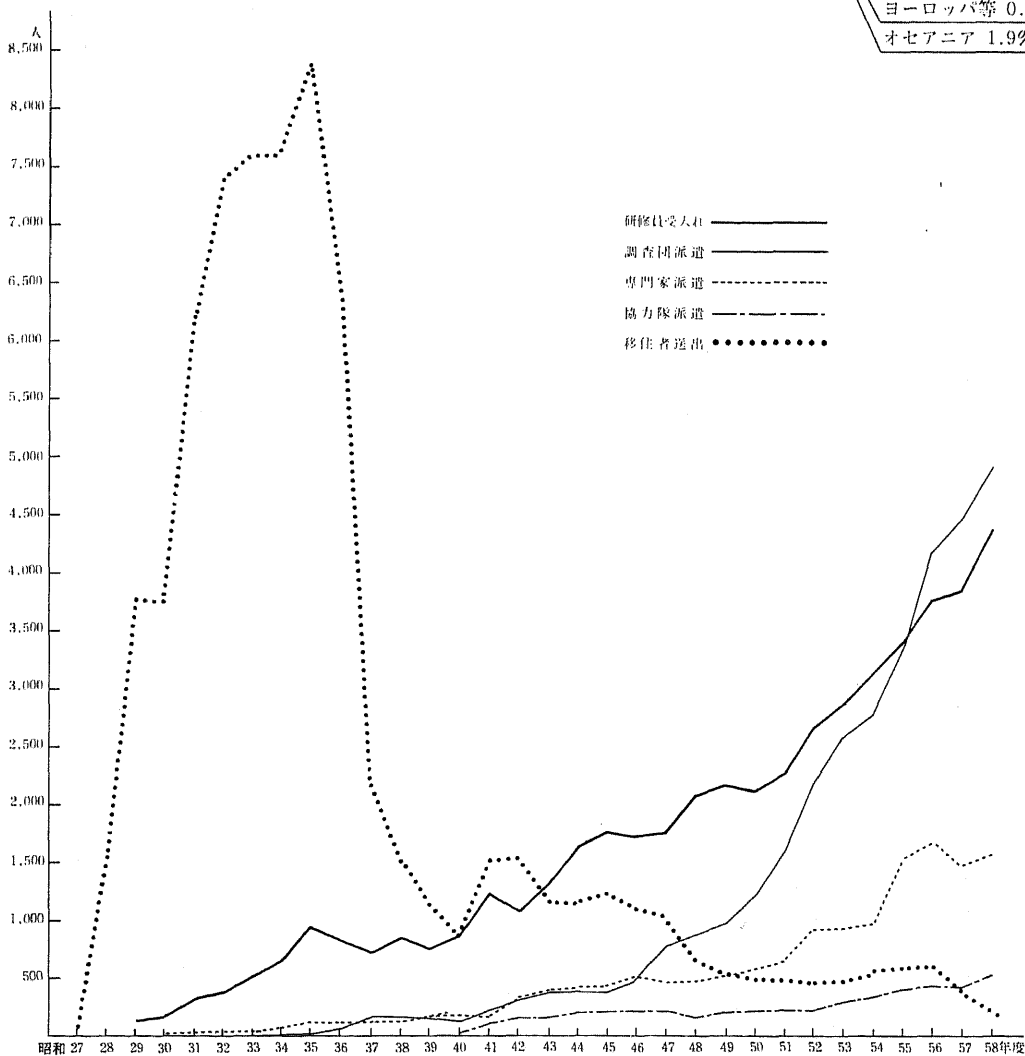
(単位：千円、%)

事業費					海外 移住 事業費	海外開発計画調査事業費			総合計
開発 協力費	産業開発 協力費	無償資金 協力促進費	青年海外協 力隊派遣費	合計		海外開発 計画調査費	資源開発協力 基礎調査費	合計	
80,695	591,002	38,434	1,489,335	29,391,986		1,709,996	1,214,903	2,924,899	32,316,885
0.2	1.8	0.1	4.6	90.9		5.3	3.8	9.1	100.0
13.5	42.8	33.9	27.5	51.5		56.3	54.6	55.6	50.2
(78,440)	(328,074)	(14,816)	(938,309)	(21,630,228)		(1,459,551)	(348,556)	(1,808,107)	(23,438,335)
(0.3)	(1.4)	(0.1)	(4.0)	(92.2)		(6.3)	(1.5)	(7.8)	(100.0)
(13.1)	(23.8)	(13.1)	(17.3)	(37.9)		(48.1)	(15.7)	(34.4)	(36.4)
21,086		18,836	364,881	5,169,098		408,982	80,710	489,692	5,658,790
0.4		0.3	6.4	91.3		7.3	1.4	8.7	100.0
3.5		16.6	6.8	9.1		13.5	3.6	9.3	8.8
2,526	118,320	37,528	1,946,145	7,221,484		238,736	164,704	403,440	7,624,924
0.0	1.6	0.5	25.5	94.7		3.1	2.2	5.3	100.0
0.4	8.6	33.0	35.9	12.7		7.8	7.4	7.7	11.8
449,766	668,930	14,377	645,881	11,944,937	1,881,295	631,181	764,483	1,395,664	15,221,896
3.0	4.4	0.1	4.2	78.5	12.3	4.2	5.0	9.2	100.0
75.3	48.4	12.7	11.9	20.9	90.5	20.8	34.4	26.5	23.6
36,939		1,410	266,199	1,154,015	7,882	32,900		32,900	1,194,797
3.1		0.1	22.3	96.6	0.7	2.7		2.7	100.0
6.2		1.2	4.9	2.0	0.4	1.1		0.6	1.9
			402	27,360	10,699				38,059
			1.1	71.9	28.1				100.0
			0.0	0.0	0.5				0.1
			5,857	1,114,661					1,114,661
			0.5	100.0					100.0
			0.1	2.0					1.7
6,725	3,543	2,943	699,918	1,056,120	178,858	15,426		15,426	1,250,404
0.5	0.3	0.2	56.0	84.5	14.3	1.2		1.2	100.0
1.1	0.2	2.6	12.9	1.8	8.6	0.5		0.3	1.9
597,737	1,381,795	113,528	5,418,618	57,079,661	2,078,734	3,037,221	2,224,800	5,262,021	64,420,416
0.9	2.1	0.2	8.4	88.6	3.2	4.7	3.5	8.2	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

9. 事業実績の地域別構成比（経費）



10. 年度別・形態別人数実績



12. 形態別・分野別・人数実績

(単位：人、%)

形態	分野	合 計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化			
研修員 受入 (構成比)	50,450	933	5,286	617	4,713	2,813	5,351	6,615	981	815	2,274	1,123	5,896	1,456	1,637	409	2,984	189	4,783	620	955	
		100%	1.9	10.5	1.2	9.3	5.6	10.6	13.1	1.9	1.6	4.5	2.2	11.7	2.9	3.3	0.8	5.9	0.4	9.5	1.2	1.9
調査団 派遣 (構成比)	32,813	1,818	265	1,209	4,108	4,369	1,675	5,490	296	1,088	1,046	2,583	2,030	2,069	81	155	907	53	1,730	84	1,757	
		100%	5.5	0.8	3.7	12.5	13.3	5.1	16.7	0.9	3.3	3.2	7.9	6.2	6.3	0.2	0.5	2.8	0.2	5.3	0.3	5.3
専門家 派遣 (構成比)	15,349	422	292	199	1,220	1,121	1,233	2,252	320	395	1,011	529	1,132	246	180	18	1,307	37	3,162	41	232	
		100%	2.8	1.9	1.3	7.9	7.3	8.0	14.7	2.1	2.6	6.6	3.4	7.4	1.6	1.2	0.1	8.5	0.2	20.6	0.3	1.5
協力隊 派遣 (構成比)	4,924	32	48	37	143	573	320	1,098	251	52	243	11	553	20	3	1	826	80	349	3	281	
		100%	0.6	1.0	0.7	2.9	11.6	6.5	22.3	5.1	1.1	4.9	0.2	11.2	0.4	0.1	0.1	16.8	1.6	7.1	0.1	5.7
移住者 送 出 (構成比)	72,065	63	5	2	24	76	294	2				1	236	6	36	8	21	4	24		71,263	
		100%		0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0			0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		98.9
研修員 受入 (構成比)	5,150 (4,363)	59 (58)	455 (384)	124 (113)	471 (420)	310 (292)	505 (485)	544 (398)	84 (56)	110 (98)	199 (136)	122 (94)	814 (700)	128 (118)	104 (102)	20 (20)	232 (193)	102 (99)	606 (454)	143 (131)	18 (12)	
		1.1 (1.3)	8.8 (8.8)	2.4 (2.6)	9.2 (9.6)	6.0 (6.7)	9.8 (11.1)	10.6 (9.1)	1.6 (1.3)	2.1 (2.3)	3.9 (3.1)	2.4 (2.2)	15.8 (16.0)	2.5 (2.7)	2.0 (2.3)	0.4 (0.5)	4.5 (4.4)	2.0 (2.3)	11.8 (10.4)	2.8 (3.0)	0.3 (0.3)	
調査団 派遣 (構成比)	5,070 (4,944)	225 (220)	89 (89)	239 (239)	926 (882)	479 (466)	286 (273)	859 (836)	70 (65)	136 (129)	156 (150)	247 (221)	285 (285)	275 (275)	11 (11)		194 (194)	27 (27)	359 (348)	15 (15)	192 (189)	
		4.4 (4.5)	4.7 (1.8)	4.7 (4.9)	18.3 (18.0)	9.5 (9.5)	5.6 (5.6)	16.9 (17.0)	1.4 (1.3)	2.7 (2.6)	3.1 (3.1)	4.9 (4.5)	5.6 (5.8)	5.4 (5.6)	0.2 (0.2)		3.8 (3.9)	0.5 (0.5)	7.1 (7.1)	0.3 (0.3)	3.8 (3.8)	
専門家 派遣 (構成比)	2,615 (1,573)	43 (35)	39 (29)	35 (18)	254 (161)	120 (60)	203 (104)	426 (208)	63 (30)	121 (73)	165 (77)	73 (32)	225 (140)	44 (29)	16 (14)	3 (1)	289 (194)	31 (26)	411 (314)	11 (9)	43 (24)	
		1.7 (2.2)	1.5 (1.8)	1.3 (1.1)	9.7 (10.2)	4.6 (3.6)	7.8 (6.6)	16.3 (13.2)	2.4 (1.9)	4.6 (4.6)	6.3 (4.9)	2.8 (2.0)	8.6 (8.9)	1.7 (1.8)	0.6 (0.9)	0.1 (0.1)	11.1 (12.3)	1.2 (1.7)	15.7 (19.1)	0.4 (0.6)	1.6 (1.5)	
協力隊 派遣 (構成比)	1,476 (521)	31 (14)	20 (8)	6 (5)	4 (2)	173 (59)	49 (21)	243 (70)	66 (18)	19 (1)	65 (22)	2 (0)	288 (93)	2 (1)	2 (1)		305 (119)	82 (35)	106 (45)		13 (7)	
		2.1 (2.7)	1.3 (1.5)	0.4 (1.0)	0.3 (0.4)	11.7 (11.3)	3.3 (4.0)	16.5 (13.4)	4.5 (3.5)	1.3 (0.2)	4.4 (4.2)	0.1 (0.0)	19.5 (17.9)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)		20.7 (22.9)	5.6 (6.7)	7.2 (8.6)		0.9 (1.3)	
移住者 送 出 (構成比)	217 (217)	6 (6)				4 (4)	92 (92)						23 (23)	10 (10)		7 (7)					75 (75)	
			2.8 (2.8)				1.8 (1.8)	42.4 (42.4)					10.6 (10.6)	4.6 (4.6)		3.2 (3.2)					34.6 (34.6)	

(注) 昭和58年度人数欄上段は新規分と継続分の合計
昭和58年度人数欄下段カッコは新規分のみ

13. 地域別・国別・分野別，研修員，専門家，調査団，協力隊，移住者実績
(1) 累計実績

昭和59年3月31日現在 (単位：人)

地域名等区分	業種 国名・ 地域名 又は機関名	形態	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業					農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他
				開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業・ 貿易		観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
アジア	インドネシア	研修員	4,828	81	499	46	552	368	303	693	105	147	211	131	514	99	166	56	228	17	496	29	87	
		専門家	1,784	63	35	47	125	191	73	439	41	122	69	59	92	53	7	—	136	7	210	5	10	
		調査団	4,980	274	12	102	663	933	300	817	49	289	53	294	305	319	—	84	109	—	148	—	229	
		協力隊																						
東南アジア	インド	研修員	1,619	21	230	10	160	70	56	442	19	11	86	17	243	28	41	4	67	3	83	9	19	
		専門家	198	—	1	—	6	3	1	121	—	—	26	1	9	—	2	—	6	—	30	—	2	
		調査団	188	4	—	—	9	—	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	122	
		協力隊	181	—	—	—	2	—	—	2	64	20	—	1	—	9	1	—	17	—	11	2	2	
東アジア	韓国	研修員	768	4	46	2	129	40	33	68	6	8	9	16	84	19	85	—	2	30	130	11	41	
		専門家	368	10	32	4	79	6	25	15	—	6	3	1	20	3	84	—	11	10	55	—	4	
		調査団	922	10	—	72	133	25	57	173	10	—	—	137	109	79	10	—	—	—	103	—	—	4
		協力隊																						
南アジア	タイ	研修員	341	6	58	2	16	36	21	77	22	1	5	2	27	4	1	5	33	—	19	—	6	
		専門家	107	2	2	3	—	10	5	48	1	—	—	—	1	—	—	—	6	—	26	—	3	
		調査団	222	—	—	18	—	104	—	8	—	—	—	12	—	11	—	—	—	—	23	—	45	
		協力隊	250	—	—	10	—	45	37	77	21	—	1	8	15	—	—	—	26	—	3	—	7	
東南アジア	マレーシア	研修員	2,137	55	261	67	230	179	162	250	37	27	56	28	314	49	59	14	163	12	94	26	54	
		専門家	378	7	9	—	75	38	16	58	3	4	3	5	84	5	5	—	39	4	17	—	6	
		調査団	1,633	231	7	177	386	160	69	139	—	43	33	31	100	123	—	—	75	—	—	—	59	
		協力隊	528	2	7	1	12	40	37	103	3	7	20	1	88	7	—	—	122	8	22	1	47	
東南アジア	モルディブ	研修員	39	1	9	—	3	—	11	1	—	—	3	—	2	—	2	1	—	—	—	—	6	
		専門家	14	—	—	—	—	—	7	1	—	—	2	—	—	—	—	—	3	—	—	—	1	
		調査団	14	5	—	—	—	4	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		協力隊	10	1	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	2	—	—	—	4	—	—	—	—	
東南アジア	モンゴル	研修員	29	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—	4	—	—	
		専門家	759	18	149	7	13	45	55	157	7	6	6	3	64	24	40	12	48	4	83	9	9	
		調査団	267	5	2	6	1	21	1	53	—	—	1	10	47	27	—	7	11	—	71	—	4	
		協力隊	447	8	—	5	18	62	48	51	—	—	—	—	46	73	—	—	—	—	73	—	63	
東南アジア	ネパール	研修員	274	2	2	3	2	46	16	48	5	5	10	1	9	1	—	1	33	3	69	—	18	
		専門家	759	18	149	7	13	45	55	157	7	6	6	3	64	24	40	12	48	4	83	9	9	
		調査団	267	5	2	6	1	21	1	53	—	—	1	10	47	27	—	7	11	—	71	—	4	
		協力隊	447	8	—	5	18	62	48	51	—	—	—	—	46	73	—	—	—	—	73	—	63	
東南アジア	パキスタン	研修員	1,115	24	154	9	86	42	181	128	11	9	25	6	230	31	42	11	35	6	65	1	19	
		専門家	272	2	—	2	9	18	96	56	3	1	15	7	36	1	—	9	—	4	—	—	12	
		調査団	670	27	—	44	257	96	74	24	—	—	11	13	40	43	—	—	11	—	24	—	6	
		協力隊																						
東南アジア	フィリピン	研修員	3,282	56	355	43	339	230	198	485	65	115	132	72	429	61	74	21	197	11	312	41	46	
		専門家	837	7	30	2	135	61	39	77	—	75	36	20	115	4	5	1	80	8	131	1	10	
		調査団	3,207	222	29	64	429	475	97	544	6	132	61	314	234	343	3	—	—	61	17	88	7	81
		協力隊	588	3	—	10	6	18	22	225	68	5	54	—	90	5	—	—	50	3	7	—	22	
東南アジア	シンガポール	研修員	1,428	32	279	20	140	118	124	12	15	11	35	—	140	14	37	1	172	12	81	94	91	
		専門家																						

地域名等区分 国名・ 地域名 は機関名	業種 形態	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
ア	シンガポール	専門家 調査団	377 210	3 -	31 54	2 -	9 33	28 10	47 4	- -	2 -	- -	3 -	- -	19 20	1 21	- -	- -	195 68	- -	20 -	10 -	7 -	
	スリ・ランカ	研修員 専門家 調査団	1,576 273 512 30	16 4 9 1	229 1 1	10 -	100 2 27	55 10 83	179 22 99	297 50 7	34 1 1	1 -	111 69 41	5 2 -	199 46 -	9 1 3	63 -	14 -	123 13 2	9 -	91 45 37	17 1 -	14 6 56	
		タイ	研修員 専門家 調査団	4,770 2,181 3,431 33	101 68 146 5	515 21 5	88 47 389	320 53 434	275 99 346	378 130 158	827 286 788	120 63 41	80 28 55	268 76 83	67 9 -	416 74 -	113 38 205	90 3	39 -	333 122 90	16 1 33	576 986 185	62 9 71	86 18 117
			協力量隊																					
ア	ヴェトナム	研修員 専門家 調査団	637 170 132	18 1 1	95 -	6 -	17 -	21 -	26 15	86 31	22 -	1 -	26 4	6 -	25 5	9 -	11 -	5 -	58 19	- -	185 94	2 -	17 1	
	ブルネイ	研修員 専門家 調査団	19 5 56	- 3 11	3 9	- -	1 -	- -	7 -	3 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	2 -	- -	- -	- -	- -	
		台湾	研修員 専門家 調査団	1,850 198 81	10 -	140 3	26 1	103 14	74 13	102 16	467 23	118 5	46 4	102 14	60 37	148 18	33 6	50 3	7 -	213 12	- 10	118 -	1 -	32 6
			協力量隊																					
地	香港	研修員	126	-	58	-	23	2	-	3	2	1	-	-	24	-	1	-	1	-	3	8	-	
	マクアウ海峡地域	調査団	125	-	-	-	79	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	メコン河地域	調査団	342	-	-	-	228	-	3	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	103	
域	区分不能 (アジア)	研修員 専門家 調査団	20 107 1,289	- 22 140	- 35	1 -	1 26	- 8	2 5	1 6	- 1	- 2	6 1	- 2	2 2	2 -	- -	- -	- 10	- 11	- 3	5 -	- 3	
		協力量隊																						
		アジア地域 合計	30,462 9,008 20,408 2,055	503 211 1,117 11	3,830 207 160	378 116 944 26	2,703 630 2,779 25	1,840 656 2,943 158	2,151 607 1,059 120	4,899 1,606 3,524 652	740 191 155 133	568 278 618 20	1,250 331 337 100	524 215 1,029 256	3,458 631 1,269 14	538 144 1,311 54	892 122 1,555 1	242 8	1,982 810 552 278	139 31 53 26	2,825 2,058 987 113	362 32 81 3	638 129 1,281 267	
中	アフガニスタン	研修員 専門家 調査団	437 121 98	3 3 -	65 -	24 18	11 -	16 13	68 24	86 28	9 -	6 -	2 -	9 3	44 7	4 1	11 -	3 -	6 10	- 5	87 55	- 7	3 9	
	アルジェリア	研修員 専門家 調査団	68 65 114	1 -	1 -	- 8	4 2	- 14	31 9	6 7	2 2	- -	- -	3 -	12 2	1 -	- -	- -	2 10	- 15	5 -	- 20	- -	
		バハレーン	研修員 専門家 調査団	16 2 5	- -	4 -	- -	- -	2 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 -	- -	- -	3 2	- 5	- -	2 -	- -
			協力量隊																					
東	エジプト	研修員 専門家 調査団	1,271 292 853	37 14 101	78 6	16 -	232 100	58 10	170 13	92 23	12 4	3 -	12 24	19 -	177 18	28 -	49 -	9 2	115 23	3 54	133 -	16 54	12 1	
		協力量隊																						
地	イラン	研修員 専門家 調査団	1,095 251 176	38 6 4	135 5	18 -	94 19	86 24	158 35	146 60	9 -	7 -	28 12	28 3	111 35	42 3	29 1	8 -	55 31	1 -	85 27	1 -	18 1	
		協力量隊																						
		協力量隊																						
域	イラク	研修員 専門家 調査団	670 86 89	27 6 -	97 2	12 -	77 2	64 5	112 6	20 1	5 1	5 -	7 -	6 -	93 41	12 -	30 -	5 -	40 16	2 -	45 2	10 -	1 4	
		協力量隊																						
		協力量隊																						
イスラエル	研修員	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ジョルダン	研修員	150	14	11	-	6	10	55	10	-	-	2	1	16	7	2	-	11	1	-	3	1		